

○デジタル市役所推進本部の設置（令和2年11月）

概要

全庁一体で整合性をもってDXを推進するため、市長を本部長とし、全ての局区室・委員会で構成する「北九州市デジタル市役所推進本部」を令和2年11月に設置
推進本部のもとに、必要に応じてテーマごとにワーキンググループ（WG）を設置

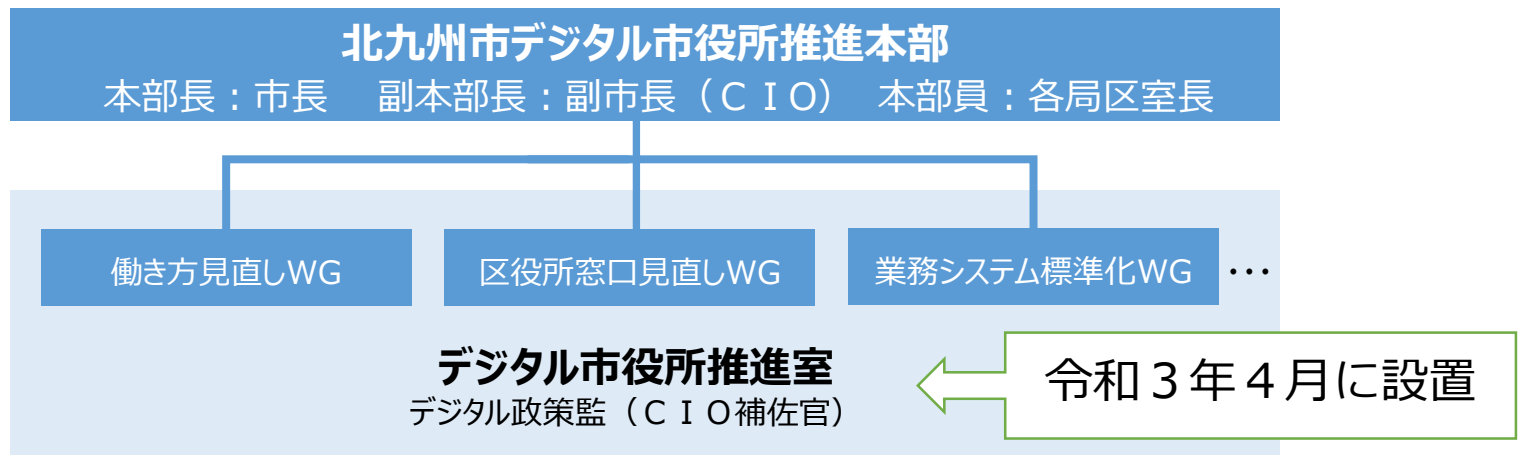
北九州市情報化推進要綱（抜粋）

（北九州市デジタル市役所推進本部）

第3条 情報通信技術を活用し、積極的かつ的確に情報化を進めることを目的として北九州市デジタル市役所推進本部（以下「デジタル市役所推進本部」という。）を設置する。

2 デジタル市役所推進本部は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 情報化推進のための計画の策定及び進行管理に関すること。
- (2) 情報セキュリティに関すること。
- (3) 情報化に関する重要な施策に関すること。



○デジタル市役所推進室の設置（令和3年4月）

位置づけ

市全体でデジタル技術を最大限に活用することで、市役所業務をはじめとする、本市の「DX」を推進するための司令塔として、**庁内横断的な総合調整機能**を担う組織

〔果たす役割〕

○デジタル・トランスフォーメーションの推進に関する事項（北九州市事務分掌条例第1条）

- ✓ 基本方針策定などの企画立案
- ✓ 市全体のシステム・デジタル技術導入の統括・監理、重要なシステム・デジタル技術等の整備
- ✓ システム・デジタル技術導入等に伴う必要な投資と成果の整理 など

体制

デジタル政策監
(局長級)

CIO補佐官

デジタル市役所推進室

デジタル市役所推進課

- ・DX推進にあたり必要となる基本方針（計画）の策定など、全体的な取組を総括

行政サービス改革担当

- ・行政手続きのオンライン化、デジタルデバイド対策、マイナンバー制度の総括など、窓口事務の改革を推進

業務改革・高度化担当

- ・市役所業務へのデジタル技術導入による業務改革や、証拠に基づく政策立案（EBPM）など、内部事務改革やデータ利活用を推進

情報システム担当

- ・情報インフラ全体の管理運用、システムの標準化・共通化など、市全体のシステム基盤の整備

計画の目的

- ① 本市が目指すDX・デジタル市役所の実現に向けた取組とは何かを明確化
- ② 各局（各部門）での取組の指針とし、整合性を担保
- ③ 目標への到達時期と指標（ゴール）を明確化

計画の位置づけ

「北九州市官民データ活用推進基本条例」に基づく「北九州市官民データ活用推進計画（第2期）」
市におけるデジタル・ガバメント構築のための**総合的な計画**として位置づけ

「（仮称）北九州市DX推進計画」策定に関する懇話会

計画の策定にあたり、広く外部有識者の意見を取り入れるため開催（R3.6～12：全5回）

氏名	所属
遠藤 直人	(株) YE DIGITAL 代表取締役社長
遠藤 禎幸	連合福岡北九州地域協議会 事務局長
隈本 覚	北九州市立大学 経済学部教授
郷田 郁子	(株) VI コンサルティング 代表取締役 ※令和3年11月に退任
重永 西子	司法書士
勢一 智子	西南学院大学 法学部教授

(50音順 敬称略)

（1）市をとりまく現状・課題

2040年問題
への対応

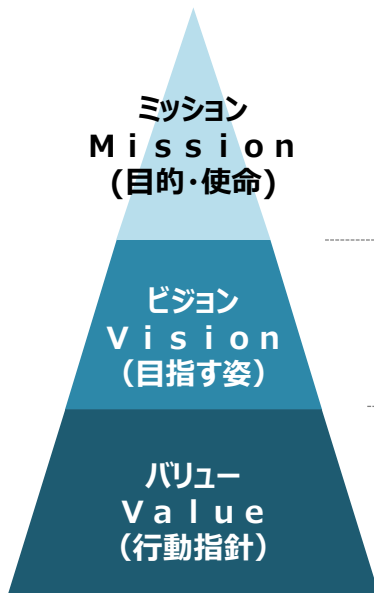
業務の
さらなる効率化

行政のデジタル化
の流れの加速

「ポストコロナ」を
見据えた
デジタル化の推進

持続可能で
市民にやさしい
市役所の実現

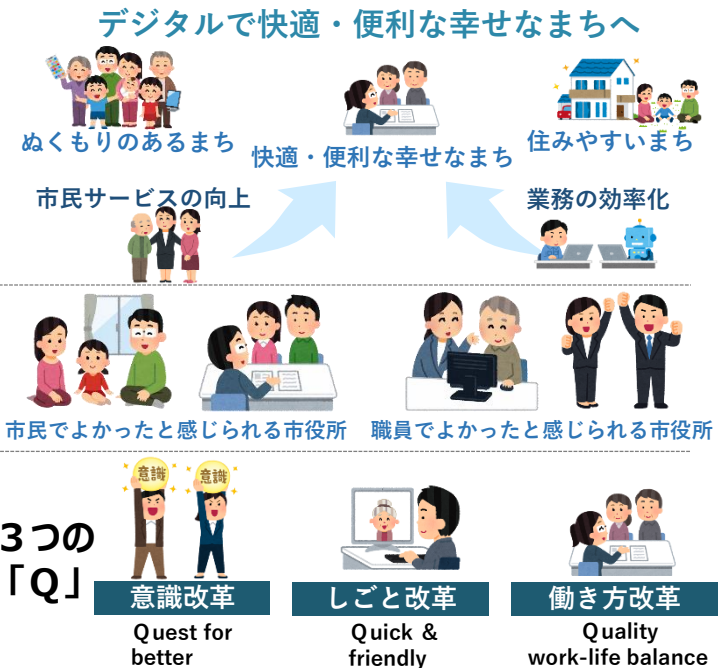
（2）市が目指す姿



「デジタルで快適・便利な幸せなまちへ」

「市民でよかったと感じられる市役所」
「職員でよかったと感じられる市役所」

Quest for better
Quick & friendly
Quality work-life balance



（3）DX推進のローガン

ローガン

- 「書かない」「待たない」「行かなくていい」市役所へ
- 「きめ細かく」「丁寧で」「考える」市役所へ
- 「働きやすく」「いきいきと」「成果を出す」市役所へ



各論 12の取組項目の推進	
1 マイナンバーカードの普及促進	7 A I ・ R P A の利用促進
2 行政手続きのオンライン化	8 データの利活用
3 デジタル・デバйд対策	9 デジタル人材の確保・育成
4 丁寧でわかりやすい広報・P R	10 情報システムの標準化・共通化
5 セキュリティ対策の徹底	11 テレワークの推進
6 B P R の取組の徹底	12 ペーパーレス化の推進

「書かない」「待たない」「行かなくていい」

「きめ細かく」「丁寧に」「考える」

「働きやすく」「いきいきと」「成果を出す」


1 マイナンバーカードの普及促進

取組の方向性

- ✓マイナンバーカードを**ほとんどの市民が持っている**状態を目指す など

取組内容例

- カード利活用先拡大
- 交付円滑化・P R




2 行政手続きのオンライン化

取組の方向性

- ✓「デジ・ガバ実行計画」(R2.12)の**対象手続き全てのオンライン化**を進める など

取組内容例

- 書面規制、押印、対面規制の見直し
- モデルケースの創出と横展開
- オンライン手続きの利用促進




3 デジタル・デバイド対策

取組の方向性

- ✓デジタルを意識しない環境醸成
- ✓**市民のインターネット利用率向上**を目指す など

取組内容例

- 国事業との連携
- 地域人材の育成
- 初心者向け講座、相談会
- インターネット接続環境の充実




4 丁寧に分かりやすい広報・P R

取組の方向性

- ✓「書かない」「待たない」「行かなくていい」行政サービスを**実感してもらう** など

取組内容例

- あらゆる媒体を活用
- 若者世代・高齢者等への広報・P R
- 「北九州市情報化アンケート調査」の活用




5 セキュリティ対策の推進

取組の方向性

- ✓本市の情報セキュリティポリシーの見直しを行う
- ✓**適切な個人情報保護** など

取組内容例

- 情報セキュリティポリシーの改正
- セキュリティ・個人情報保護の向上への体制づくり
- 外部監査の実施



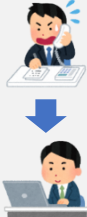
6 B P R(業務改革)の取組の徹底

取組の方向性

- ✓全庁統一的な手法のもと、自発的・継続的にB P Rに取り組む など

取組内容例

- 管理職のビジョンのもとで、DX推進リーダー・DX推進員の定着支援
- デジタルガバナンスの強化




7 A I・R P Aの利用促進

取組の方向性

- ✓各区局の共通業務の集約
- ✓**年間合計100,000時間の作業時間削減**を目指す など

取組内容例

- 新たなデジタル技術の導入促進・事務の集中処理
- 先導的なA I×データ活用プロジェクトの創出




8 データの利活用

取組の方向性

- ✓**行政の保有するデータを政策立案・評価に利活用する**
- ✓民間の公共データ利活用を推進する など

取組内容例

- オープンデータの拡充
- 個情法改正の対応
- データプラットフォーム（都市O S）への参画




9 デジタル人材の確保・育成

取組の方向性

- ✓デジタル技術やデータに精通した人材の確保・育成に努める
- ✓**全職員への継続的な研修の実施** など

取組内容例

- 育成方針の改定
- 外部デジタル人材活用




10 情報システムの標準化・共通化

取組の方向性

- ✓**令和7年度末を目標に標準準拠システムへ移行する**
- ✓共通化に取り組む など

取組内容例

- 業務プロセスの見直し
- データ連携の仕組みの再構築
- ガバクラへの移行にかかる検討
- システム基盤の見直し



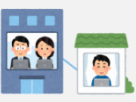
11 テレワークの推進

取組の方向性

- ✓育児や介護などが必要な職員も仕事と生活の両立ができ、能力を十分に発揮できる環境づくりを進める など

取組内容例

- 意識改革、職場風土の変革
- テレワーク環境の整備やルールの策定




12 ペーパーレス化の推進

取組の方向性

- ✓ペーパーレス会議のほか、手続きや決裁の電子化、ペーパーレス化を進める など

取組内容例

- 会議など様々な業務のペーパーレス化
- ワークスタイルの変革
- 紙の使用量の見える化



全庁業務量調査の実施（業務の見える化）

- スピード感をもってDXを推進するため、専用のツールや実績を有するコニカミノルタ社と連携し、BPRの前提となる全庁業務量調査を実施。
- 調査結果を基礎資料とし、業務そのものの抜本的な見直し（DX）に取り組む

コニカミノルタ株式会社との連携協定（令和3年9月21日）

【協定の内容】

- 1 全庁業務量調査の実施及び調査結果による業務プロセス改革に向けた課題の抽出及び分析
- 2 分析結果等を踏まえた業務効率化に向けたデジタル化等の方策の検討及び提案 など

【協定に基づく主な取組】

○全庁業務量調査及び業務分析（実施中）

コニカミノルタ社の「業務分析ツール」及び「他都市での実績・ノウハウ」に基づく支援・協力を得ながら、市役所のDXを本格的に推進するにあたり前提となるBPR（業務改革）に集中的に取り組む

デジタル+コンサル
業務量調査

コア・ノンコア業務
切分け

ノンコア業務を
集中処理・BPO等

- 1) 市の全ての業務を対象に、伴走型で「業務量調査」を実施し、「業務フロー」・「手順書」を作成・整理
同様の取組を実施する、他政令市間で情報共有（予定）
- 2) ノンコアで定型的な業務を、RPAやkintone等のデジタルツール適用や、効率化したうえで、集中処理や市内事業者へのBPO（民間への業務委託）などにつなげる

地域企業のDXも推進。地域企業の課題を市が中心となって、産学官で連携して解決。DX機運醸成、DX準備、DX実践と切れ目のない支援体制を構築し、市内企業の生産性向上、新たな価値創出を実現。



DX機運の醸成(会員219社)

- ・DX推進プラットフォーム
- ・セミナー、導入事例紹介
- ・推進拠点創設、展示会

DX準備(124件相談対応)

- ・相談対応、伴走支援
- ・人材育成
- ・首都圏、学生の知見活用

DX実践(73件補助実施)

- ・北九州市独自の補助金制度
- ・専門コンサルのサポート

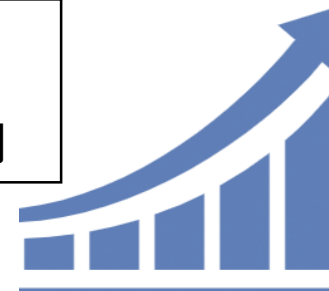
北九州市DX推進プラットフォーム

会員数 219社 (令和3.12時点)

〔ユーザー企業 130社 (市内企業に限る)
バンダー企業 89社 (市内外を問わず)〕

代表企業 (株)YE DIGITAL

事務局 北九州市、北九州産業学術推進機構



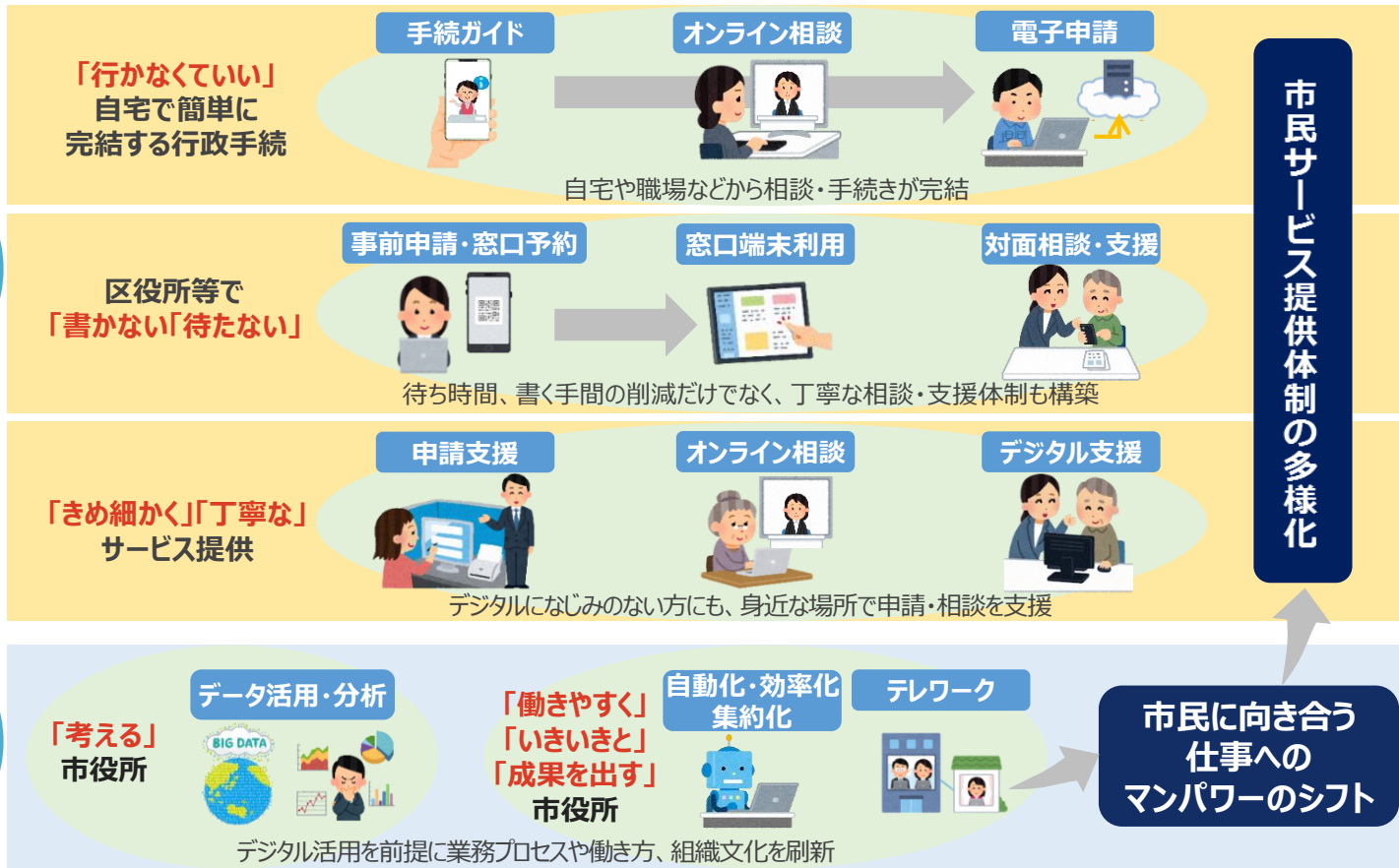
生産性向上 / 新たな価値創出
目標 2023年300社

市民サービスの向上・業務の抜本改革など**市役所のDXから着手し、地域全体のDXにもつなげていきます。**

市民サービスの向上



業務効率化



地域全体へのDX波及・DX推進